

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	728 奨学金等支給経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	02	事務局費
		細目	404	奨学金等支給経費
行革大綱の重点事項番号		6	細々目	51 奨学金等支給経費
担当部課	コード	450100	担当者氏名	城 理恵子
	名称	教育委員会 教育総務課		
			連絡先	22 - 9675 (内線) 3813

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	経済的理由等により、高校や大学に進学が困難な学生・生徒	※対象件数
成果(どうする)	教育を受けるための経費が補われる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市奨学金支給条例・伊賀市同和奨学金支給条例・伊賀市ササユリ奨学金支給条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	* 伊賀市奨学金 (新規)33人、(継続)16人 計49人、支給額計 3,756,000円 * 伊賀市同和奨学金 (新規)20人 (継続)43人 計63人、支給額計 6,959,200円 * 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)3人、伊賀市南清奨学金 1人 計6人、支給額計 1,400,000円 合計支給額:12,115,200円	
社会情勢の変化等	*近年の雇用経済状況を反映してか、特に伊賀市奨学金において、平成21年度では新規申請者が前年度と比較して倍以上に増加した。(平成20年度新規申請者 14人(決定13人) → 平成21年度新規申請者 36人(決定33人))	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
伊賀市奨学金、伊賀市同和奨学金受給希望者に対する支給決定者割合		%	目標	100	目標	100
			実績	92	実績	91
基金奨学金(ササユリ奨学金)受給希望者に対する支給決定者割合		%	目標	100	目標	100
			実績	33	実績	33

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
基金奨学金(ササユリ奨学金)支給者採用率		奨学金支給者数÷応募者数	%	目標	100	目標	100
				実績	33	実績	100
伊賀市奨学金、伊賀市同和奨学金支給者採用率		奨学金支給者数÷応募者数	%	目標	100	目標	100
				実績	92	実績	91

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	10,979	12,083			11,164		12,000	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,400	1,400	1,680	2,160			
一般財源	9,579	10,683	9,484	9,840				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	13,139	14,243	13,324	14,160				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
* 経済的理由等により、学びたくても学べない青少年に教育が保障できる。(教育機会の均等を支援)		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	○	
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	受給申請の件数から適正な制度として機能していると思われるが、支給審査の条件等の見直しにより適正な支給を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 * 申請者の利便性や制度の整合性の向上等のため検討し、規則の一部を改正(伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金)。また、国の政策による高校等授業料無償化等の開始に伴い、平成22年度以降の伊賀市の奨学金制度について検討し、伊賀市同和奨学金制度支給規則の一部を改正した。(所得基準を改正し、制度は存続する)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	伊室春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 * 高校等については国の政策として授業料無償化等の支援制度が実施されているが、以前から県立高校生には県の制度として同様の支援が行われていた。授業料以外にも修学に必要な経費は多々あり、授業料の実質免除と奨学金制度とを併せて利用していた世帯にとって、奨学金制度の廃止は支援の単純減となる。 * 伊賀市奨学金において平成21年度の新規申請者が平成20年度と比較して倍以上に増加するなど、社会情勢を反映して奨学金制度のニーズは高まっていると思われるため、現状を維持して継続していきたい。
現時点における課題、その他	* 市民からの意見・相談・要望として「制度があることを知らなかった」というご意見。「支給額を増やしてほしい」「入学前後など、もっと早くに決定して、早くに給付してほしい」「入学金の支援がほしい」という意見を頂くことがある(主に窓口・電話でのお問い合わせ時)
課題、その他に対する改善策	○広報・周知について 現状ではHP掲載、行政情報チャンネル利用、各学校への周知依頼等を行なっている。 特に学校への周知について、管理職または教師で情報が留まらないようお願いする。一校園長会で各所属長に依頼する予定。 ○増額等の要望について 給付奨学金であり返済を必要としないこと、伊賀市ササユリ奨学金以外は所定の基準を満たせば給付される人数制限のない制度であることから、増額対応は難しい。
(いつまでに、何を、どうする)	